

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	コミュニティFM放送防災情報提供事業 (550107)			担当課	危機管理室		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	牧 正博		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	216	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画		
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	災害時における避難に関する情報等について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送株式会社と災害時における情報提供の協定を締結し、緊急割込放送による情報伝達を行う。 ※コミュニティFMは、旧市域の約80%(約2万世帯)をカバーしており、災害時には緊急割込放送設備を活用し、住民に直接避難情報を発信することが可能。						
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 京都FM丹波放送株式会社						
	事業概要	由良川流域の要配慮者等に無償貸与している緊急告知ラジオで、コミュニティFM(京都FM丹波放送株式会社)の電波を利用し、災害時の情報伝達時には自動起動させ緊急割込放送により要配慮者に避難情報を伝達する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	使用料及び賃借料	緊急割り込み設備等使用料			1,556			
関連事業								
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	1,556	1,556	1,556	1,570		
		補正予算等…②	△ 1	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	777	778	778	785		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	778	778	778	785		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	みらい戦略一括交付金		778	府補助金	26 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.11/0	0.19/0	0.19/0	/			
	概算人件費…④	880	1,520	1,520				
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	2,435	3,076	3,076				
執行状況	執行額…⑥		1,555	1,555				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		災害時利用回数	回	74	112	/	—	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		試験放送実施回数	回	245	245	/	—	
		単位あたりコスト		6.3	6.3			
	回	/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時の住民への情報伝達手段の一つとして、必要性が高く、民間事業者の機能を活用し、実施している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	ラジオを聞くだけでいつでもどこでも災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、純正の戸別受信機と比して安価であり、コスト削減が図れている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民にとって、ラジオは馴染みやすく、持ち運びが可能であり情報伝達媒体としての有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の情報伝達手段の一つとして、FM丹波の放送を活用し、市民への情報伝達を行った。緊急時には、防災行政無線の放送と同じタイミングで情報伝達を行い、平常時には緊急告知ラジオの起動試験放送も実施している。	
	今後の課題及び方向性	災害時の情報伝達手段の一つとして有効な媒体であり、今後も、協定に基づく緊急割込み放送を継続させる。また、災害時にFM丹波の放送を通じて、市が発信する防災情報を聞けることについても、市民に広報を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	災害時の情報伝達手段の一つとして有効な媒体であり、協定に基づく緊急割込み放送を今後も継続する方針である。 戸別受信機以外でも、災害時にFM丹波を聞くことによって、市が発信する防災情報を取得できることを広報誌や出前講座等を通じて周知している。 【H29棚卸しによる見直し状況】 平成30年度は、防災行政無線デジタル化整備の設計業務を発注し、デジタル化整備後も、FM放送による災害時の情報伝達を継続して実施することを念頭に置いた設計を行なっている。	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	防災マップ整備事業 (550109)			担当課	危機管理室	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2018)	作成責任者	牧 正博	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	216	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	自らが住む場所の災害リスクや災害時の正しい避難行動などを市民に周知するため、国土交通省や京都府が公表する新たな浸水想定や、土砂災害警戒区域、地震想定などの地図面と、災害への備えなどの学習面をひとつにし、市民の防災活動に役立つ総合防災ハザードマップを作成する。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.20	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 株式会社ゼンリン					
	事業概要	浸水想定区域、土砂災害警戒区域等によって災害が予想される範囲、避難場所などの地図情報や避難時の注意事項などの啓発情報を表示した総合防災ハザードマップの作成。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	総合防災ハザードマップの作成・印刷業務委託			9,072		
関連事業							
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	13,508	0	0	0	
		補正予算等…②	0	0	0	0	
		繰越し等…③	△ 10,000	10,000	0	0	
	財源内訳	一般財源	3,508	5,000	0	0	
		国支出金	0	5,000	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	社会資本整備総合交付金		4,536	国補助金	18
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.11/0	0.73/0	0/0	/		
	概算人件費…④	880	5,840	0			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	4,388	15,840	0			
執行状況	執行額…⑥		0	9,072			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	90.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		配布部数	部	/	42000 / 42000	/	42000
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		総合防災ハザードマップ作成	部	-	42000 / 42000	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.2		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	避難所の整理や地図面の見え方など、全自治会長にアンケートを取り意見を反映した。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	これまで作成していた各種マップを統合することにより、複合災害にも1冊でリスクが確認できるよう工夫した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	先進事例の情報入手を積極的に行い、質の高い防災マップとなるよう熟慮を重ねており、今後においても継続して検証を行う。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	「ハザードマップ作成の手引き」を基本とし、先進事例や他市の状況など研究等を重ねるとともに、自治会長にもアンケートをとり、意見を反映させた。 浸水想定や土砂災害、避難所など多くの情報が掲載されるため、配色や文字の大きさなど試行錯誤を重ね、市民の自助・共助の活動の促進につながる防災マップとして作成することができた。	
	今後の課題及び方向性	配布後は、総合防災ハザードマップの使い方について説明会を開催する。 地域での防災講演会や出前講座などでも防災マップを有効に活用し、地域住民の防災意識の向上につなげていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成29年度に総合防災ハザードマップを作成し、平成30年度に全戸配布したため、事務事業としては完了した。 今後は、転入者等に対して継続して配布を行うとともに、地域における防災訓練や出前講座等を通じて防災マップを有効に活用し、地域住民の防災意識の高揚につなげていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害対策関連事業 災害対策一般管理事業			550111	担当課	危機管理室		
	開始年度	平成1(1989)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	牧 正博	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	216		頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画			
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害に対して、迅速、的確に対応していくために必要な経費。							
	対象者	市民	対象者数	79,000		一人当たりコスト	0.42		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 芦田商事株式会社							
	事業概要	防災パトロールの実施、防災情報関連機器の保守管理、危機管理に係る調査研究など、防災対応の基礎となる業務を行った。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		委託料		避難所看板作成、防災備蓄倉庫移設				1,562	
使用料及び賃借料		防災対策支援情報の提供、避難所使用料				1,387			
需用費		電気代、事務用品、ハザードマップ増刷ほか				1,335			
役務費		電話代、ライブカメラ通信料ほか				1,298			
工事請負費、旅費、報酬		防災備蓄倉庫改修工事、防災担当課長会議旅費等				883			
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		5,268	7,054	6,769	9,835		
		補正予算等…②		701	393	0	0		
	繰越し等…③		0	0	0	0			
	財源内訳	一般財源		5,969	3,239	2,745	8,460		
		国支出金		0	0	1,100	1,375		
		府支出金					0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	4,208	2,924	0		
	特定財源名称 (H29実績)		防災指定寄附金		1,000	寄附金	34 頁		
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)		3.63/0	3.26/0	3.26/0	/	
		概算人件費…④		29,040	26,080	26,080			
		総事業費(①+②+③+④)…⑤		35,009	33,527	32,849			
執行状況		執行額…⑥		4,364	6,465				
		執行率(⑥/(①+②+③)×100)		73.1%	86.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		防災協定締結数	件	30/30	30/30	/30	30		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		防災パトロールの実施回数	回	1/1	1/1	/1	1		
		単位あたりコスト		4,364	6,465				
			回	/	/	/			
単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	防災情報の発信や避難所の表示看板に係る経費など、防災対応の基礎となる取り組みであり、重要な位置付けとなる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	防災パトロールの実施については、各関係機関と連携し、効率的な事業運営を行った。 避難所誘導看板は、設置数を見直し、必要かつ有効な場所を選定した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	出水期前に市の危険箇所を点検する防災パトロールを実施しており、市内の危険箇所を関係機関とともに確認することで意思疎通を図り、対応策を見出すことができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の対応を適切に行うため必要不可欠な経費である。		
	今後の課題及び方向性	災害時の対応を適切に行うため必要不可欠な経費として適切な事務執行を継続させる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費として整理 ・目標・目的を明確にして毎年事業評価・予算管理を行うべきものがあれば、別事業として切り出して整理すること ・事業として成果が求められないものであれば、一般管理経費での計上でも良いのでは 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	棚卸しの意見を踏まえ、災害対応に係る一般管理事業として整理し、事業名称を「災害対策一般管理事業」とする。 本室の事務経費に加え、自助共助による防災及び災害対応を適切に行なうための経費とし土のうステーションへの配備する土のう作成の経費や、避難判断の情報入手ツールのひとつとしたライブカメラに関する経費を計上している。 また、地域防災計画の印刷製本にかかる「地域防災計画整備事業」と防災啓発にかかる「危機管理強化推進事業」を平成30年度より事業統合をしている。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域防災訓練事業			550122	担当課	危機管理室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	牧 正博			
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画			
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	本市で発生した過去の水害、また全国で多発している局地的な大雨による洪水や土砂災害、更に地震災害の教訓を踏まえ、複合災害を想定したシナリオに基づき、関係機関との連携、地域住民の自主的な訓練の実施を通じた自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.06			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山市シルバー人材センターほか							
	事業概要	浸水想定区域内にある避難所で想定最大規模(1000年に1度)の洪水に合わせた住民避難訓練(垂直避難の想定)を実施した。 地域と福知山市社会福祉協議会との協働による福知山市災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営訓練や京都気象台防災気象官を招聘した防災講義の受講など、自治会独自の多彩な訓練を実施した。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		草刈業務、音響設備業務、会場設営業務			1,221		
需用費		地域防災訓練使用消耗品			429				
役務費		地域防災訓練草処分料			72				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,884	1,884	501	2,849		
		補正予算等・・・②		△ 380	△ 50	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,504	1,834	501	1,425		
		国支出金		0	0	0	1,424		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.36/0	0.4/0	0.4/0	/		
概算人件費・・・④		2,880	3,200	3,200					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,384	5,034	3,701				
執行状況	執行額・・・⑥			1,504	1,722				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	93.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		自治会における訓練実施率	%	61.8 /100	65.4 /100	/100	100		
		防災関連機関参加数	機関	24/27	26/27	/27	27		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		訓練実施回数	回	1 / 1	1 / 1	/13,000	/13,000		
		訓練参加人数	回	1,504	1,722				
単位あたりコスト			/	/	/				
単位あたりコスト			-	-					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域防災訓練は、福知山市地域防災計画に位置付けており、関係機関との連携や市の災害対応の体制確認に必要な不可欠なものである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	会場設営等においては、できるだけ委託範囲を限定し職員での対応に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	計画に基づき、継続して訓練を実施することにより、防災意識の向上と啓発につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	『由良川福知山タイムライン』の検証、複合災害を想定し26機関もの関係機関の参加による実践的な連携訓練が行なえたこと、また、訓練を通じた事前会議・訓練調整などにより関係機関相互の連携強化に繋がった。 住民主体の訓練では、名称変更があった避難情報の周知徹底が図れたほか、想定最大規模の洪水に合わせた避難所内での垂直避難を実施した。また、平成28年実績(12,000人)を上回る13,000人を超える住民の参加があったことは、減災に繋がる自助・共助活動の成果であった。		
	今後の課題及び方向性	今回の訓練に関する意見を取りまとめ、総括会議で共有することにより、防災関係機関への意識を一層促すとともに『由良川福知山タイムライン』の充実、次年度以降の防災訓練の実施水準を向上させることに繋げる。 平成30年度は国土交通省が主導となり、京都府や由良川沿線の自治体が参加する由良川水系総合水防演習を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・関連事業を項目に記載して、市全体の防災訓練全体がわかるようにしていただきたい ・事業名が事業費内容とそぐわない → 例えば、防災訓練環境整備事業 ・アウトカム→市民の防災意識の高まりupにつながっているか アウトプット→参加者人数 ・災害ネットワーク、NPOや京都学生FAST等、自治会以外へのアプローチ ・HUG、DIGなどの防災ゲームなど、防災教育も必要では？ ・訓練に参加していない自治会の取組情報も把握すべきでは？ ・アウトカムに関しては書き方に工夫を ・評価シートで事業の意義、成果が見えてこないで見せ方を工夫してもらいたい		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	地域防災訓練を通じて、行政の災害・危機管理能力の充実強化に努める。 また、防災関係機関及び住民との連携強化の取り組みを行い、毎年度訓練を実施することで防災体制の強化と災害対応能力の向上を図る。 三次評価(外部)の意見を取り込みアウトプットを平成31年度以降地域防災訓練の参加者人数(平成29年度参加者数)とする。(アウトカムは従来どおり自治会訓練実施率と防災関係参加機関数とする。)	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域防災計画整備事業			550141	担当課	危機管理室		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	牧 正博			
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画			
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害対策基本法などの各種法令や、本市での災害経験からの対応策などを盛りこんだ独自の地域防災計画を策定する。 地域防災計画の中でも必要事項を抽出した自治会長版を作成し、各自治会における防災活動の一助となるよう配布を行う。							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.03			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉							
	事業概要	福知山市防災会議で策定された福知山市地域防災計画を印刷製本し、職員等に周知した。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		地域防災計画印刷製本			766		
関連事業	災害対策関連事業・地域防災訓練事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	1,080	0	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	1,080	0	0	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)		みらい戦略一括交付金		383	府補助金	26 頁		
							頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.18/0	0/0	/			
	概算人件費・・・④		0	1,440	0	/			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	2,520	0	/			
執行状況	執行額・・・⑥		0	766	/				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	70.9%	/				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		地域防災計画の印刷	回	/	1/1	/	1		
				0.0	-	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				回	/	/	/		
		単位あたりコスト			0.0	0.0	/		
			/	/	/				
単位あたりコスト			0.0	0.0	/				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福知山市地域防災計画に地域防災訓練の実施を位置付けており、関係機関との連携や市の災害対応の体制確認に必要な不可欠なものである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	これまでの差し替えタイプから、差し替え時のミス防止のため冊子タイプに変更し、作業手間を大幅に縮小した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	関係法令の改正等、常に最新の情報に基づき内容を整理しているが、近年の災害を踏まえた多くの改正により複雑化しているため、今後精査が必要。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	従来からの差し替えタイプは、作業に膨大な時間を要しており、差し替え時の誤り防止の観点からも、冊子タイプに変更したことにより、配布時等の大幅な時間短縮ができた。		
	今後の課題及び方向性	今後も、最新の関係法令を基に地域防災計画を策定し、職員や自治会長等に周知していくことには変わりはないが、記載量や内容について、分かりやすくするための工夫が必要。 ※平成30年度から災害対策関連事業に統合する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		・分かりやすく活用しやすい計画が効率よく整備できるよう、今後とも継続して検討していただきたいと思います ・災害時に確認する冊子になるので、難しいかもしれないが、電子媒体で保管するなどの工夫ができないか。携帯電話での閲覧方法の周知などもしておいたほうがいいのでは。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度災害対策関連事業に統合(平成31年度「災害対策一般管理事業」) 電子媒体での保管については、ホームページに掲載も行なっているが、災害時停電等を考慮した場合、一定数の冊子が必要と考えている。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自主防災組織育成補助事業 (550143)			担当課	危機管理室	
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	牧 正博	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	自主防災組織の新規設置、運営及び連携事業に対して、必要な支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と活動の継続性を確保し、地域防災力の向上を図る。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.10	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	・自主防災組織の育成の設置及び運営について補助制度に基づく支援を行った。 設置補助(基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円)設置時1回のみ 運営補助(基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円)毎年利用可能 連携補助(基準額6万円、補助率2/3、補助金上限4万円)毎年利用可能					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	自主防災組織設置・運営補助			1,280		
関連事業	自主防災組織地域防災マップ作成業務						
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	2,300	1,800	1,800	1,800	
		補正予算等・・・②	0	0	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,150	900	900	900	
		国支出金	1,150	0	0	0	
		府支出金	0	900	900	900	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	みらい戦略一括交付金		640	府補助金	26 頁
					頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.48/0	0.74/0	0.74/0	/		
	概算人件費・・・④	3,840	5,920	5,920			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	6,140	7,720	7,720			
執行状況	執行額・・・⑥		1,321	1,280			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		57.4%	71.1%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		自主防災組織率	%	77.1 / 100	80.7 / 100	/100	100
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		自主防災組織設置補助数	件	9/10	5/10	/10	10
			単 位あたりコスト	146.8	256.0		
自主防災組織運営補助数		件	62/65	65/65	/65	65	
	単 位あたりコスト	21.3	19.4				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自主防災組織の立ち上げや、地域での防災活動に必要な資材等の整備の支援を行うことで、地域の防災機能の強化が図られている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	自主防災組織の活動事業にかかる経費として、実施主体の支出に対して一定の補助を行なうものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	災害時等における自助、共助の意識の醸成を図るものである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	自主防災組織の設置促進、活動強化を図ることにより、自助、共助による地域の防災意識の向上につながっている。 また、本事業により、一定の支援を継続して行うことにより、持続性の高い地域防災活動につながっており、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」の推進に結びついている。	
	今後の課題及び方向性	人口減少、高齢化により、自主防災の組織化や活動が困難となっている地域もあることから、組織結成の要件や補助基準を一定期間で見直ししながら、継続して支援を行っていく必要がある。 また、本事業と合わせてマイマップの取り組みや、出前講座、地域訓練への参画、自主防災リーダーの育成等を通じ、組織の結成だけでなく、緊急時に有効に機能する自主防災組織の育成強化を図る必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	自主防災組織は、災害時に自助・共助を担う地域の組織として大変重要であることから、今後も、自主防災組織の設置や活動に必要な資機材等の経費に対する支援、複数の自主防災組織での広域連携活動に対する支援など、地域の実情を踏まえ補助要綱等の見直しを行いながら、自主防災組織の設置、活動の促進を図る。	
予算への反映 【財政担当課記入】		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自主防災組織地域版防災マップ作成事業 (550144)			担当課	危機管理室	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	牧 正博	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	行政が作成する各種のハザードマップとは別に、自治会単位等の範囲で地域の災害リスクや危険箇所、避難経路等を記載した地域版防災マップを住民自らが作成し、地域に全戸配布することで、地域住民の防災意識の高揚と災害時の適切な避難行動等につなげる。					
	対象者	マップ作成組織内の市民	対象者数	8,770	一人当たりコスト	0.50	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 株式会社オカムラ					
	事業概要	自主防災組織を対象に取組みの参加募集を行い、地域ごとでのワークショップやまち歩き等を通して、防災マップの作成を行った。事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	マップ印刷製本費			608		
	委託料	マップ作成業務			190		
関連事業	防災マップ作成事業						
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	3,000	1,500	1,400	1,386	
		補正予算等・・・②	0	△ 18	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,000	732	0	693	
		国支出金	1,500	0	0	0	
		府支出金	500	750	700	693	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	700	0	
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金		399	府補助金	26
							頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.45/0	0.36/0	0.36/0	/		
	概算人件費・・・④	3,600	2,880	2,880			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		6,600	4,362	4,280			
執行状況	執行額・・・⑥		1,180	798			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		39.3%	53.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		作成組織数	%	18.1	25.8	/	100
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		マップ作成組織数	組織	26/30	22/30	/30	30
		単位あたりコスト		42.1	36.3		
	%	/	/	/			
単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民自らが居住する地域の防災を考え、マップを作成する取り組みであり、地域住民の防災意識の向上を図る上で必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業主体は自主防災組織で、市は助言と印刷を担っており、効率的な役割分担ができています。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	次年度以降も、様々な場面で、積極的に地域へ働きかけていくことにより、多くの実績につながると見込んでいる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成27年度から取り組みを始め、3年目となる平成29年度は22組織でマップ作成を行った。マップに取り組んだ組織からは、地域の防災行動の整理ができ、防災訓練などに活用したいとの声も寄せられており、自助・共助の強化につなげることができた。		
	今後の課題及び方向性	平成30年度以降も先行事例の紹介などを通じて、自主防災組織の設置促進、地域防災活動の強化とあわせて、マップ作成の取り組みを推進する。また、マップの地域訓練等への利活用を促進する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	自主防災組織育成補助事業と併せて、地域版防災マップの作成に継続して積極的に取り組む。 今後は、災害があった地域を中心に年次計画や目標を設定し、未作成の地域には、あらゆる機会を通じて積極的なアプローチを行い、地域版防災マップの作成を推進する。 また、地域版防災マップを活用した、地域防災訓練や出前講座などにも取り組み、地域住民の防災意識の向上につなげていく。	
予算への反映 【財政担当課記入】		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害時資機材整備事業 (550146)			担当課	危機管理室	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	牧 正博	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	避難所備蓄品や資機材の整備し、いかなる災害にも対応できる体制を整える。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.04	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	災害時に必要な備蓄品を整備するとともに、期限到来品については順次更新し、万一の災害に備える。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	乾電池、広域避難所回転灯、備蓄食糧購入			1036		
	備品購入費	室内用防災倉庫			55		
関連事業	自主防災組織育成補助事業						
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,938	1,692	1,682	2,244	
		補正予算等…②	△ 611	△ 97	0	0	
		繰越し等…③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	1,327	1,595	1,682	2,106	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	138	
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金		513	府補助金	26
						頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.17/0	0.23/0	0.23/0	/		
	概算人件費…④	1,360	1,840	1,840			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	2,687	3,435	3,522			
執行状況	執行額…⑥		588	1,091			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		44.3%	68.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		備蓄食料充足率	%	54.9/100	54.5/100	/100	100
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		備蓄倉庫 点検補充回数	回	2/3	3/3	/3	3
			単位あたりコスト	294.0	363.7		
		回	/	/	/		
	単位あたりコスト	0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時に必要となる最小限の備蓄品を市で備蓄しておく必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府と連携し、効率的に備蓄を行っている。地域や自主防災組織に対しても備蓄を進めるよう啓発を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要最小限の備蓄を行うことで、補給ルートが確立されるまでの間の食料等を確保する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害対応のための資機材の整備や備蓄を推進することで、災害時の交通網の混乱等に関わらず避難者に対応することができる。 市は、やむを得ず家庭から非常食を持ち出せなかった市民に対応できるよう、備蓄品を確保し適切に保管することとしている。 全自治会に備蓄品に関する調査を行い、備蓄計画の検討を行った。	
	今後の課題及び方向性	自主防災組織育成補助金の活用、広報、講座等の啓発により、地域や個人での備蓄を推進する。 食品ロスの観点から、使用期限が近いものは廃棄を待たずに、地域の訓練や講演会、フードバンクなど有効な利活用について検討が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	避難所の開設回数、避難者数の増加に伴い、避難所運営にかかる資機材、備蓄品の充実が必要となっていることから、備蓄物資整備計画に基づく備蓄品の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実化を図る。 また、自助・共助に基づく物資の確保の重要性を普段から啓発し、住民による個人備蓄の推進を図る。	
予算への反映 【財政担当課記入】		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	危機管理強化推進事業 (550156)			担当課	危機管理室	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	牧 正博	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民、職員等の防災意識、危機管理意識の強化を図るため研修会を実施する。					
	対象者	市職員	対象者数	1,123	一人当たりコスト	1.11	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	職員向け防災講演会の実施及び危機管理の強化に係る旅費					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と執行の状況			区分	H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		129	129	0	0
		補正予算等・・・②		0	0	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		129	129	0	0
国支出金		0	0	0	0		
府支出金		0	0	0	0		
地方債		0	0	0	0		
その他特財		0	0	0	0		
特定財源名称 (H29実績)						頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/0	0.14/0	0/0	/	
	概算人件費・・・④		1,680	1,120	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,809	1,249	0		
執行状況	執行額・・・⑥		104	56			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		80.6%	43.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		防災講演会参加者数	人	120/180	600/1123	/ -	-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		防災講演会の実施	回	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト		104.0	56.0		
単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	職員の防災意識の向上を図るため、必要性の高い事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	気象台職員を講師として迎えたことでコストの削減につながった。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	当事業とあわせて、様々な機会を通じて啓発を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	大きな被災経験から3年が経過し、職員としての防災意識の薄れが懸念される中、本市の災害対応の根拠となる気象情報の発令や、防災情報の活用など、身近にできる対策等について理解を深める機会を持つことができた。	
	今後の課題及び方向性	多くの方が参加いただけるよう、講演内容やPRも含めて検討を行い適切な時期に実施する。 ※平成30年度から災害対策関連事業に統合		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度災害対策関連事業に統合(平成31年度「災害対策一般管理事業」)	
予算への反映 【財政担当課記入】		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	防災行政無線整備事業			550116	担当課	危機管理室		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	牧 正博			
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	216・218	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画			
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	<p>・災害時の情報伝達に最も重要な防災行政無線について、合併前システムの統合や老朽化、無線機器の規格変更に伴う防災行政無線の適合が必要となっている。このため、防災情報伝達に係る基本構想を策定し、それに基づき、基本・実施設計業務の実施、防災行政無線のデジタル化工事を施工する。</p> <p>・現行の防災行政無線については、屋外スピーカーのバッテリー修繕等、適正な維持管理を行う。</p>							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.08			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社建設技術研究所							
	事業概要	<p>・防災情報伝達に係る基本構想の策定のための業務委託、防災行政無線の修繕、再免許申請を行った。</p>							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		防災情報伝達に係る基本構想検討支援業務			2,079		
需用費		防災行政無線屋外スピーカーバッテリー修繕			535				
報償費		防災情報伝達に係る基本構想検討委員会			55				
旅費		防災行政無線視察に係る対応			2				
関連事業	防災行政無線関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	3,082	32,400	218,765		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	2,082	750	89	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	1,000	4,050	0	
			地方債		0	0	24,300	218,676	
			その他特財		0	0	3,300	0	
	特定財源名称 (H29実績)		みらい戦略一括交付金		945	府補助金	26 頁		
							頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.38/0	0.38/0	/			
	概算人件費・・・④		0	3,040	3,040				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	6,122	35,440				
執行状況	執行額・・・⑥		0	2,671					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	86.7%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		防災伝達に係る基本構想	件	/	1/1	/	1		
	デジタル化基本・実施設計	件	/	/	1/1	1			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		防災情報伝達検討会	回	/	3/3	/	3		
		単位あたりコスト		-	890.3				
			/	/					
単位あたりコスト		-	-						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	規則改正に伴う現システムの使用期限があるため、今後の防災情報に関する検討を行う必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	防災行政無線の定期点検に合わせてバッテリー交換を行うことでコスト削減に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	バッテリー交換は、年次計画に基づき、定期点検結果と合せ随時見直しを行い実施している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>防災情報伝達にかかる基本構想検討会議については、座長を工学博士である公立大学教授にお願いし、委員は自治会長運営委員、民生児童委員、関係市職員で構成し、防災情報を受け取る側、発信する側の双方から検討を重ね、「福知山市防災情報伝達に係る基本構想」を策定した。基本構想の策定にあたっては、指名競争入札により検討支援業務を委託し、効率的な業務の進捗を図った。</p> <p>防災行政無線の屋外スピーカーのバッテリーは、定期点検結果及び年次計画を基に交換・修繕を行い、停電時等の事態に備えた。</p>		
	今後の課題及び方向性	<p>防災情報伝達に係る基本構想を基に、平成30年度から防災行政無線の整備に関する基本・実施設計を行う。</p> <p>防災行政無線整備基本設計において、戸別受信機の配布方法など、さらに詳細な調整が必要。防災行政無線のバッテリーの交換修繕は平成30年度から防災行政無線関連事業へ組替える。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・委員の構成、客観的視点からの意見聴取、委託先の決起方法など、効率性・有効性の根拠としている事柄はシートに具体的に記述すべき(自己評価欄に)</p> <p>・実施設計にあたっては、基本構想に拠りつつ、機能面・コスト面・住民行動の面から、持続可能で、かつ有効なものとなるよう、特に留意すべき</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>平成30年度に実施している基本・実施設計業務においては、平成29年度に策定した「福知山市防災情報伝達に係る基本構想」の考え方を踏まえつつ、さらにシステムの機能面、コスト面、管理運用面での観点から、将来に渡り有効性の高いものとなるよう検討を加えている。</p> <p>平成31年度においては、この設計に基づきデジタル化整備工事を施工する。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	防災行政無線関連事業			550131	担当課	危機管理室		
	開始年度	平成4(1992)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	牧 正博			
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画			
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	防災行政無線の適切な機能維持を図ることにより、災害時等に的確かつ迅速に市民への情報伝達を行う。							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.08			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 東芝インフラシステムズ							
	事業概要	防災行政無線の定期的な保守点検業務、設備の維持管理等を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		定期点検業務			3,186		
		役務費		防災行政無線関連通信料			1,157		
需用費		無線施設電気代			228				
負担金補助及び交付金		電波使用料			114				
関連事業	防災行政無線整備事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		7,147	4,747	5,207	5,044		
		補正予算等・・・②		291	64	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		7,438	4,811	5,207	5,044	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)					頁			
						頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.35/0	0.17/0	0.17/0	/		
概算人件費・・・④		2,800	1,360	1,360					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			10,238	6,171	6,567				
執行状況	執行額・・・⑥		7,355	4,786					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.9%	99.5%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		災害死者数	人	0/0	0/0	0/0	0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		防災行政無線保守管理件数	件	39 / 39	39 / 39	39 / 39	39		
		単位あたりコスト		188.6	122.7				
注意喚起放送回数	回	76	112	/					
単位あたりコスト		96.8	42.7						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時の情報伝達手段の基幹として、防災行政無線を正確に稼働させ、住民への情報伝達を確実にするため、保守点検等により機能を維持する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	合併時に1市3町の防災行政無線を連携させ、運営している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	専門的な業者が、定期点検を実施することで防災行政無線の機能が維持され、市民の安心安全につながる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の情報伝達手段の基幹として、防災行政無線を的確に稼働させ、住民への情報伝達を確実に実施する。また、補完的手段として京都府の防災・防犯メールやヤフー防災速報の登録推進を引き続き実施する。いかなる緊急事態にも的確に対応するため、平成30年度から長期継続契約とし、年度当初の契約事務の円滑化を図り、防災行政無線の切れ目のない適正な運用を行った。	
	今後の課題及び方向性	保守点検については、年度内の早期に実施し、結果報告に基づき必要箇所の修繕を行なう。平成30年度から長期継続契約とする。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・H29まで長期継続契約としていなかった(=単年度契約)にも関わらず、運営面やコスト面で適切だったと言えるのか → 見直しは当然のことと考えるが、遅かったことは否めない。他に同様のものがないか、点検することが必要。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	災害時における情報伝達に極めて重要な防災行政無線の保守管理について、平成30年度から長期継続契約とし、年間を通じて切れ目のない適正な運用を行った。緊急事態の的確な対応を行うため、今後も継続して定期的な保守点検を実施する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	共助による土砂等撤去事業			550155	担当課	危機管理室		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	牧 正博			
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画			
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	台風、大雨等の自然災害により、山崩れ、崖崩れが発生した際、土砂撤去を行う国庫補助事業若しくは府単費事業の災害復旧認定に至らず、土砂撤去事業の対象とならない個人住宅等において、現に住民の生活に支障を及ぼしている場合に、住民の共助により土砂等の障害物を除去する場合に必要な費用の一部を助成することで、住民の共助意識を高め、災害に強い地域づくりに資する。							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.03			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	下記要件に該当する場合に補助を行う。 1 土砂等除去の条件 (自然災害に起因するもの・住家及び生活関連施設であること・自治会等が実施したものであること) 2 補助基準(1自然災害につき1回の申請)補助対象経費の1/2(限度額3万円) 3 補助内容(作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料)							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		負担金補助及び交付金		土砂撤去に係る経費の補助			16		
関連事業									
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		300	300	300	300		
		補正予算等…②		0	0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		300	300	300	300	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
	その他特財		0	0	0	0			
	特定財源名称(H29実績)					頁			
						頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.22/0	0.22/0	/			
	概算人件費…④		800	1,760	1,760				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,100	2,060	2,060				
執行状況	執行額…⑥		0	16					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	5.3%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		補助件数	件	0	1	-	-		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		自治会等への周知回数	回	0	1	-	-		
		単位あたりコスト		-	16.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本事業を活用し、土砂撤去を行っていくことは、二次災害の防止と地域の環境保全につながっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	他の支援制度が該当しない小規模の被災に対して、共助の精神で行われる土砂等の撤去に対して必要最小限の支援を行うものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被災された場合のセーフティネットとして、被災者の生活支援に資する事業であり、共助の精神の醸成にもつながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に資するとともに、地域における共助の意識を醸成できた。	
	今後の課題及び方向性	他の補助事業との関係性から、関係機関との情報共有、連携を密にし、最も有効な制度活用を地域に周知していく必要がある。 災害時の早期の災害復旧に資する事業として、今後も継続していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・災害発生後の支援案内で広報されているとのことでしたが、制度を知らず支援案内が配布される前に自分で撤去してしまう方などはいらっしゃるのでしょうか。 ・過去の実績を把握し、(必要な事業ではあるが)、何故、実績が低いのか原因究明すること。自治会等へ周知をすることで有効な制度となるのであればよいが、そうでないなら事業(補助)の組み直しが必要ではないかと思う ・個人住宅といった私有地の土砂撤去に対して、公費を投入する目的は明確しておく必要がある。 ・利用件数もH29(1件)、H28(0件)、H27(1件)と少ない状況の中で、制度としてある一定、見直しが必要ではないか。(制度の使いやすさ、支援メニューのニーズ、他支援への移行など)		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	利用実績等を検証し、緊急時にはより柔軟な運用が可能となるよう、要綱等の見直しを行う中で、災害時の早期復旧と地域の自助・共助の機能強化につなげていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	避難者災害救助事業 (550194)			担当課	危機管理室	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	牧 正博	
	歳出費目	款) 民生費	項) 災害救助費	目) 災害救助費	決算附属資料	146	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年台風21号災害時に開設した広域避難所には、多くの市民が避難されたため、避難所に必要な資機材を調達し対応した。					
	対象者	避難者	対象者数	526	一人当たりコスト	2.08	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	暖房機器のない広域避難所に対し、ストーブを借り上げ配布した。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		使用料及び賃借料		暖房器具等賃借料			292
関連事業	自主防災組織育成補助事業						
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0	0
		補正予算等・・・②		0	292	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		0	292	0	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称 (H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.1/0	0/0	/
概算人件費・・・④		0	800	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	1,092	0		
執行状況	執行額・・・⑥		0	292			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		避難者数	人	/	526	/	-
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		避難所開設数	箇所	/	52/52	/	-
		単位あたりコスト		0.0	5.6		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時に開設した広域避難所での避難者に対する必要な対応である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	避難所開設員と連携し、必要最小限の資機材を調達した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	計画的に備蓄品を整備するとともに、状況に応じて、必要な資機材を準備し対応している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年台風21号災害時には、52箇所の広域避難所等を開設し、最大で526名の市民が避難された。避難所を早期に開設し、適正に運営することで、人的被害については一人の被害者も出さず住民の安全を確保することができた。		
	今後の課題及び方向性	広域避難所に必要な備蓄品については、収容人数や備蓄方針に基づき計画的に整備を行っていく。また、発災時の状況により、必要な資機材については、関係機関や民間企業などの協力を得ながら対応し、適正な避難所の運営に努めていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	災害時の避難者対応等に必要な経費を支出する。	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	住宅耐震改修事業 (550105)			担当課	建築住宅課		
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中川 博文		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	216	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市建築物耐震促進計画		
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることに つなげるため。						
	対象者	昭和56年5月以前の木造建築物で耐震改修未実施の所有者	対象者数	4	一人当たりコスト	1,035.00		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	地震による倒壊のおそれのある民間木造住宅の耐震化に係る本格改修及び簡易改修の実施に係る助成を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		住宅耐震改修補助金		本格改修90万円×2件			1,800	
住宅耐震改修補助金		簡易改修30万円×2件			600			
関連事業	住宅耐震診断事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		5,700	2,700	2,700	3,100	
		補正予算等・・・②		△ 2,400	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		825	675	675	
			国支出金		825	675	675	975
			府支出金		1,650	1,350	1,350	850
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	1,275
			特定財源名称 (H29実績)		木造住宅(耐震改修)		600	国補助金
			木造住宅(耐震改修)		1,200	府補助金	26 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0	0.18/0	0.18/0		
		概算人件費・・・④		1,440	1,440	1,440		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,740	4,140	4,140			
執行状況	執行額・・・⑥		2,400	2,400				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		72.7%	88.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		30年目標戸数	戸	4/4	4/4	/3		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		募集に対する実績件数	件	4/4	4/4	/4		
		単位あたりコスト		600.0	600.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	民間建築物の耐震改修を進めることにより、市民の防災意識の向上と安心・安全なまちづくりを構築する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国、府の補助事業を活用し、住宅の地震に対する安全の意識を向上させる有効な広報等を行っていく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国、府の指導、支援の下、行っているものであり、また南海トラフ地震の発生切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものと考えられる。ただ市民の防災意識、とりわけ住宅の耐震改修となると、費用面や、高齢者での事情、家庭環境等でなかなか改修にまで至っていない現状である。	
	今後の課題及び方向性	耐震化率の向上を目標とするにあたっては現状の件数では目指すところには程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう、繰り返し広報に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	本格改修90万円/1件を100万円/1件へ拡充 簡易改修30万円/1件を40万円/1件へ拡充 減災改修30万円/1件そのまま よって 100万円×2件＝200万円 40万円×2件＝80万円 30万円×1件＝30万円 計 310万円	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	住宅耐震診断事業 (550110)			担当課	建築住宅課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中川 博文	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	216	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市建築物耐震促進計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するための診断士を派遣し、もって耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にも繋がる。					
	対象者	昭和56年5月以前の木造建築物で耐震診断未実施の所有者	対象者数	7	一人当たりコスト	277.14	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府木造住宅耐震診断士					
	事業概要	地震による倒壊の危険性を回避すべく、診断士の派遣を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		住宅耐震診断補助金		耐震診断士派遣5万円×7件			350
関連事業	住宅耐震改修事業						
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		800	500	350	350
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		200	125	88	
		国支出金		400	250	175	175
		府支出金		200	125	87	87
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	88
		特定財源名称 (H29実績)	木造住宅(耐震診断)			175	国補助金
		木造住宅(耐震診断)			87.5	府補助金	26 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0	0.18/0	0.18/0	
		概算人件費…④		1,440	1,440	1,440	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,240	1,940	1,790		
執行状況	執行額…⑥			300	350		
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			37.5%	70.0%		
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		30年目標戸数	戸	6/6	7/7	/7	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		募集に対する実績件数	件	6/6	7/7	/7	
		単位あたりコスト		50.0	50.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	民間建築物の耐震診断を進めることにより、市民の防災意識の向上と、耐震改修につなげていく。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国、府の補助事業を活用し、住宅の地震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものと考えている。ただ、耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っていない。	
	今後の課題及び方向性	耐震化率の向上を目標とすると現状の件数では目指すところには程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後も福知山市建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震診断を促進することにより市民の防災意識の向上と、耐震改修につなげていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市有地法面災害復旧事業 (810558)				担当課	資産活用課	
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	大嶋 康成
	歳出費目	款) 災害復旧費	項) 其他公共施設・公用施設災害復旧費	目) 其他公共施設・公用施設災害復旧費	決算附属資料		266	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-		
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年台風21号の影響により長時間の降雨が続き、桔梗が丘地内の市有地法面が崩落し、前面道路及び民家に被害を及ぼす危険があるため法面復旧を施行する。						
	対象者	近隣住民(桔梗が丘)		対象者数	1,129		一人当たりコスト	4.18
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	今回の法面崩落は表面水による浸食のほか、地下水の流入が法面崩壊の原因と推測されるため、地下水処理のためふとんかご工の設置を行い、法面の安定対策を講じる。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容					H29経費
	工事請負費	市有地法面災害復旧工事					2,023	
関連事業								
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①			0			
		補正予算等・・・②		0	4,000	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	4,000	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財				0		
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金			1,011	府補助金	28 頁
						頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.09/0	0/0	/		
	概算人件費・・・④			720				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	4,720	0			
執行状況	執行額・・・⑥			2,023				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	50.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		工事完成率	%	/	100	/	0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		災害復旧工事実施件数	件	/	1/1	/	0	
		単位あたりコスト		/	2,023.0	/		
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市有地法面の前面道路は生活道路であり、また住宅も近接していることから早期の復旧が必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	指名競争入札により適切な競争原理のもと、工事発注を行い、公共工事の施工基準で工事施工が出来た。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ふとんかご工を設置することにより地下水の排出を促し、法面の安定が図れた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	工事施工中においては地下水の状況を確認しながら掘削を進め、透水層の把握を行い適所にふとんかごや排水路の設置を行い、雨水の排出を促し法面の安定を図った。復旧工事完了後の30年7月豪雨においても法面の安定を確認した。災害復旧は早期に完成することにより近隣住民の方に安心して生活をしていただけるものであり、年度内に完成したことで目的を達成できた。	
	今後の課題及び方向性	今後も管理市有地のパトロール等を行い、現場の状況の変化を早期に把握するよう努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後も、災害に備え管理市有地のパトロール等を行い、現場の状況の変化を把握するよう努める。 また災害が発生した場合は、早期の復旧を図る。	
予算への反映 【財政担当課記入】		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害時要配慮者避難支援事業 (440185)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	112	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地域住民の支え合い・助け合いによる要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。					
	対象者	災害時要配慮者	対象者数	5,500	一人当たりコスト	0.29	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	事前に災害時要配慮者(高齢者や障害のある人など)に個人情報の提供に同意いただき、名簿登録のうえ、地域で支援をする人(自治会長、民生児童委員など)が情報を共有することで、地域住民の共助による災害時の避難支援や日ごろの見守りなどに活用する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	用度物品、色上質紙、カタログスタンド			10		
	役務費	郵送料			32		
関連事業							
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	153	153	2,903	143	
		補正予算等・・・②	0	△ 8	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	153	145	2,903	143	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)				頁	
					頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.17/0	0.18/0	0.18/0	/		
	概算人件費・・・④	1,360	1,440	1,440			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		1,513	1,585	4,343			
執行状況	執行額・・・⑥		22	42			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		14.4%	29.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		災害時要配慮者避難支援事業登録者数	人	1164 / 1500	1153 / 1500	/ 2000	2500
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		災害時要配慮者避難支援事業登録者がいる自治会数	人	234 / 327	240 / 327	/ 327	327
		単位あたりコスト		0.1	0.2		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時においては、特に地域での助け合いが重要となる。 住民主体の活動につなげるために、事業をきっかけとして顔の見える関係づくりを推進する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	新規登録が横ばいとなっている。民生児童委員の皆様にご協力をお願いし、見守り対象者等への登録勧奨をすすめる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	地域の実情に応じた、より実効性のある持続可能な支援体制の構築が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	要配慮者の安心・安全を確保するためには必要な事業であるため、事業の周知や登録勧奨を自治会長・民生児童委員の皆様にもご協力いただきながら推進する。	
	今後の課題及び方向性	本事業の最終目標は、登録された方を含め、支援を必要とする人を隣近所や地域で支える体制が出来上がることである。 危機管理室による地域防災組織で取り組むマイマップの作成や自主防災組織への支援等と連携しながら、自助・共助を中心とした地域の防災力の強化をめざす必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成31年度に災害時要配慮者登録申請書の様式を改正する。改正後の様式は、同時に個別避難支援計画が策定できるものとし、様式変更の周知に併せて、更に登録を呼びかけていく。平成31年度から同事業の報償費は民生児童委員活動事業に統合する。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 平成30年度から自治会長に加え、民生児童委員にも登録推進の協力をお願いし推進してきた。しかし、死亡や転出等による減少が多く、全体的には登録者の増加は微増に留まっている。また、平成30年度においては、個別避難支援計画の作成推進について、自治会長会での周知や民生児童委員連盟理事会で協議をしてきた。今後も更に制度周知を図っていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	環境衛生対策事業			520130	担当課	生活交通課	
	開始年度	昭和0(1925)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 晋		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 環境衛生費	決算附属資料	152	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-		
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害に備えて衛生消毒機器を整備するとともに消毒液等を備蓄し、災害発生後は消毒作業を実施することで感染症などの防止に努め市民の衛生状態を保つ。 また、蜂の駆除を行う市民に対し防護服を貸し出しすることで、蜂の巣の安全な除去により市民生活の安全性を確保する。						
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.09		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	○災害に備えた衛生消毒機器の整備 ○衛生消毒液の備蓄・更新 ○災害発生後の衛生消毒業務 ○蜂駆除防護服の貸し出し						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費(消耗品費、燃料費)		需用費(消耗品費、燃料費)			156	
役務費(電話料)		役務費(電話料)			7			
備品購入費					86			
旅費					10			
関連事業	なし							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,099	1,099	1,091	1,031	
		補正予算等・・・②		△ 169	△ 49	0	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		930	1,050	1,091	1,031	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.19/0	0.76/0	0.76/0	/	
概算人件費・・・④		1,520	6,080	6,080				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,450	7,130	7,171			
執行状況	執行額・・・⑥		356	259				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		38.3%	24.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		蜂駆除防護服貸出件数	件	66	109			
		単位あたりコスト		5.4	2.4			
		消毒実施件数	件	0	179	/		
単位あたりコスト		-	1.45					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害に備えるために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	災害に備えた準備を行うことで、災害に対する早期対応が図れる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	災害の規模も発生も予想できないが、定量の備蓄を行うことは災害の早期対応に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害に備え衛生消毒剤の備蓄と消毒機器の整備を適正に行うことができた。 ○ 台風による災害で発生した浸水被害に対し、消毒作業の早期対応することができた。 ○ 蜂の駆除を行う市民に対し、防護服を貸し出しを実施することができた。 	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境衛生対策事業は、予期せぬ災害に備え消毒薬の備蓄と消毒器具の整備を行う。 ○ 蜂駆除防護服の適正な更新により維持管理に努める。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・消毒作業については、いつでも対応できるよう、日頃から機器の整備や消毒液の備蓄・更新を行っていただきたい。 ・事業全体としても、今後も引き続き工夫しながら業務を進めていただきたい。 ・衛生消毒剤の備蓄と消毒機器の整備により、台風・大雨等で発生した災害時に早期に消毒の対応をすることが出来ている。 ・防護服等の物品貸し出しについては、市民への影響等で危険性を設定するなど、十分妥当な範囲内で今後も運用を行っていただきたい。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 <ul style="list-style-type: none"> ・災害に備え、消毒機器の整備や消毒液の備蓄・更新を行う。 ・ハチ防護服の貸し出しについては、妥当な範囲内で今後も運用を行う。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	弘法川等河川改修関連橋りょう整備事業			550402	担当課	道路河川課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	荒木 正人		
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 橋りょう維持費	決算付属資料		頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-		
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成26年8月豪雨による内水被害対策として、国・府・市3者での「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」での指針に基づいて、必要な整備を行なっていく。 整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、由良川流域住民はもとより、市民の安心・安全に寄与することができる。						
	対象者	市民、利用者、市道の橋りょう	対象者数	10,270	一人当たりコスト	5.87		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	京都府により、京都府管理河川である弘法川の河川改修が行なわれており、この改修にあわせて、弘法川に架かっている市道橋の改修を行ない、流れの阻害となる橋脚をなくすなど河川断面の阻害が少なくなるように架け替える。事業にかかる費用のうち、市道管理者として1/2を負担するものである。 ・対象: 篠尾新町地内の無名橋1橋(市道篠尾新町呉服線)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費	
関連事業								
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		30,000	0	80,000	0	
		補正予算等・・・②		30,000	0	0		
	繰越し等・・・③		△ 60,000	60,000	0			
	財源内訳	一般財源		0	0	0	0	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	60,000	80,000		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)						
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.04/0	0.03/0	/	
概算人件費・・・④		320	320	240				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			320	60,320	80,240			
執行状況	執行額・・・⑥		0	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		#DIV/0!	0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		工事完了	件	0 / 1	0 / 1	1 / 1	1	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
			事業	/	/	/		
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
		回	/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・国・府・市3者による治水対策協議会で示された方針に基づいて、内水被害対策のひとつとして進めており、治水対策上、必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・京都府管理河川であるため、市道橋を京都府施工で架け替えるものであり、工事費については河川管理者である府と、市道管理者である市とで1/2ずつ負担する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・内水被害対策については、整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで市民の安心・安全に寄与することができ、事業として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>・当該事業は、平成26年8月豪雨による内水被害対策のひとつとして、国・府・市3者による「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」での方針に基づき進められている。</p> <p>・整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、市民の安心・安全に寄与することができる。</p>	
	今後の課題及び方向性	<p>・総合治水対策による京都府の弘法川、法川の河川改修にあわせて、市道橋の架けかえを実施させ、今後も道路管理者として負担も予想されることから予算の確保と、財源確保が重要となってくる。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・市(裏)負担のあり方については要検討 + 府との間で要調整(本件に限らず)</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>○事業自体は完結したが、今後同様の案件がある場合は、有利な財源も含め検討・調整を行う。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農村地域防災減災事業 (550161)			担当課	農政課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	大西 誠樹	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	178	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府営事業)						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	平成26年8月災害に伴い、由良川治水対策協議会が国、府、市連携で立ち上げられ、その計画に基づき、法川及び弘法川流域の農業用ため池6池に洪水調整機能を付与する改修を実施することにより、下流域の住民の安心安全な生活を確保することを目的とする。					
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.28	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 京都府					
	事業概要	由良川治水対策において、農業用ため池(6池)に洪水調整機能を付与するための改修工事等を行う。府営事業であり事業費の一部を負担する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	福知山(その1)工事負担金 他			15,620		
	委託料	法川流域調整池等総容量確保検討業務			2,781		
関連事業							
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	48,000	21,470	30,087	22,638	
		補正予算等・・・②	112	12,650	0		
		繰越し等・・・③	0	△ 15,719	15,719		
	財源内訳	一般財源	112	401	5,019	0	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	48,000	0	0		
		地方債	0	18,000	39,200	21,500	
		その他特財	0	0	1,587	1,138	
		特定財源名称(H29実績)	農村地域防災減災事業(旧合併特例)		15,400	市債	50
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.56/0	0.47/0	0.47/0	/	
	概算人件費・・・④	4,480	3,760	3,760			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	52,592	22,161	49,566			
執行状況	執行額・・・⑥	48,112	18,401				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		整備完了箇所数	箇所	0/6	0/6	/6	6
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		整備実施箇所数	箇所	6/6	6/6	/6	6
		単位あたりコスト		8,018.7	3,066.8		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の安心安全な生活を確保するためにも必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国庫補助、府補助を財源とし有利な財源確保しており、効率性は高い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民の安心安全な生活を確保するためにも必要な事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	府営事業において年次計画に基づき、設計業務及び工事が実施された。また、市事業として法川流域のため池改修にむけて容量確保の調査を行った。		
	今後の課題及び方向性	事業期間は平成28年度から31年度であり、府営事業にたいして負担金を支出し、年次計画に沿った工事完成をめざす。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成31年度においては、弘法川流域に位置する大道池、論田池、市寺奥池の3池について改修工事を行う。この3池は、農業用施設としてのみならず、由良川流域における治水対策の観点からも重要な役割を担っており、改修工事の実施によって下流域住民の安全の確保を図ることができるため、府営事業により改修工事を行い、負担金を支払う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	